



## 2025年12月期 決算短信【日本基準】(連結)

2026年2月13日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2384 URL <https://www.sbs-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三浦 孝造 (TEL) 03(6772) 8200  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 2026年3月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	490,344	9.4	21,295	20.3	21,143	14.5	11,783	22.5
2024年12月期	448,145	3.8	17,704	△10.2	18,463	△6.5	9,619	△4.3
(注) 包括利益	2025年12月期			15,740百万円(△24.9%)	2024年12月期			12,603百万円(△6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	296.69	—	12.7	6.4	4.3
2024年12月期	242.19	—	11.5	6.0	4.0
(参考) 持分法投資損益	2025年12月期	1,535百万円	2024年12月期	1,155百万円	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	346,852	126,553	27.9	2,435.25
2024年12月期	317,287	112,948	27.8	2,221.18
(参考) 自己資本	2025年12月期	96,721百万円	2024年12月期	88,219百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	35,432	△28,542	△14,853	20,439
2024年12月期	15,807	△16,723	△1,293	28,436

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00	2,780	28.9	3.3
2025年12月期	—	0.00	—	90.00	90.00	3,574	30.3	3.9
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	105.00	105.00		30.9	

### 3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	22.5	15,000	134.7	15,000	135.7	9,500 244.1 239.19
	560,000	14.2	24,000	12.7	24,000	13.5	13,500 14.6 339.90

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更

新規 9社 (社名) ブリヂストン物流株式会社 他8社 、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	39,718,200株	2024年12月期	39,718,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期	833株	2024年12月期	833株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	39,717,367株	2024年12月期	39,717,392株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	22,890	17.0	9,702	6.3	8,429	△1.4	7,954	△4.5
2024年12月期	19,566	9.7	9,125	△13.4	8,552	△12.8	8,332	△15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	200.28	—
2024年12月期	209.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	155,587	42,138	27.1	1,060.96
2024年12月期	147,092	37,012	25.2	931.89

(参考) 自己資本 2025年12月期 42,138百万円 2024年12月期 37,012百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2026年2月13日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1 株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）は、雇用・所得環境の改善や消費者マインドに持ち直しの動きが見られた一方で、人手不足やエネルギー・原材料価格の高止まり、さらには地政学リスクの高まり等が景気の後退懸念となり、先行きは依然として不透明感が継続する情勢となりました。

このような状況のなか、当社グループは主力の物流事業において、既存顧客との取引拡大に加え、高い物流機能を求める新規顧客の獲得や、E C 物流の需要取り込み、ラストワンマイルにおける置き配サービスの本格導入等、サービスラインナップの拡充に注力してまいりました。また、ここ数年は積極的な営業施策とM & A 戦略によって売上高が大きく拡大した一方で、利益率が伸び悩んでいることから、営業利益率の向上を重要な課題と位置づけ、不採算拠点の収支改善と倉庫の空き坪解消等の収益構造改革の施策に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結業績については、新規顧客の獲得や新規連結効果に加え、収益構造改革の進展等により、売上高は前年同期より421億99百万円増（+9.4%）の4,903億44百万円で過去最高を更新、営業利益は同35億91百万円増（+20.3%）の212億95百万円、経常利益は同26億80百万円増（+14.5%）の211億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同21億64百万円増（+22.5%）の117億83百万円でこれも過去最高を更新し、3期ぶりに増収増益を達成しました。

### セグメントの概況

#### (物流事業)

主力の物流事業では、前述のとおり新規顧客の拡大、不採算拠点の収支改善、料金適正化の進展等に加え、新たにグループ入りしたS B S N S K ロジスティクス㈱、オランダのブラックバード ロジスティクスB. V. の新規連結寄与等により、当連結会計年度における売上高は前年同期より399億円増（+9.5%）の4,602億33百万円、営業利益は同26億67百万円増（+28.9%）の118億88百万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、開発事業と賃貸事業で構成されております。開発事業では、グループ内の3PL、4PL事業を推進するために、顧客の物流ニーズに合った大型倉庫を土地の取得から建設まで一貫して行います。賃貸事業では、グループで保有する倉庫、オフィスビル、レジデンス等から賃貸収益を得ています。当社は、将来の投資に向け物流不動産を流動化し資金を回収しており、流動化に伴い計上する収益は不動産事業に含めております。

当連結会計年度における不動産流動化の主な実績として、当社連結子会社が所有する販売不動産（野田瀬戸物流センターA棟）の信託受益権の一部譲渡等を実施しております。その結果、不動産事業の売上高は前年同期より13億95百万円増（+7.8%）の193億31百万円、営業利益は同10億28百万円増（+12.7%）の91億42百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業の主なものは、人材派遣事業、マーケティング事業、太陽光発電事業及び環境事業です。当連結会計年度におけるその他事業の売上高は前年同期より9億2百万円増（+9.1%）の107億78百万円、営業利益は同2億84百万円増（+73.0%）の6億75百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は3,468億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ295億65百万円増加しました。現金預金や棚卸資産等の流動資産が減少した一方で、子会社の新規連結等の影響で固定資産が増加しました。

負債は2,202億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ159億60百万円増加しました。これは主に、買掛金や1年内返済長期借入金等の流動負債と、リース債務等の固定負債がそれぞれ増加したことによるものです。

純資産は1,265億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ136億4百万円増加しました。これは主に、利益剰余金等の株主資本の増加、ならびに非支配株主持分の増加等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ79億97百万円減少し、204億39百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な内訳は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は354億32百万円となりました。前連結会計年度の158億7百万円の収入と比べて、税金等調整前当期純利益の増加に加えて、減価償却費や減損損失等の非資金項目の増加、また、売上債権、棚卸資産、仕入債務等の増減により、196億25百万円収入が増加しました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は285億42百万円となりました。前連結会計年度の167億23百万円の支出と比べて、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加等により、118億19百万円支出が増加しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は148億53百万円となりました。前連結会計年度の12億93百万円の支出と比べて、長期借入金の返済による支出、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出の増加等により、135億59百万円支出が増加しました。

### (4) 今後の見通し

主力の物流事業において、当社が強みとする企業間物流は、経済環境の変化に左右されることから、景気の先行き不透明感が続く現状では需要の大きな伸びを見込みにくい状況です。こうしたなか、当社はグループ各社間のシナジー創出により営業力にさらに磨きをかけ、物流事業の成長戦略を積極的に推進しています。また、前述のとおり物流事業の利益率向上を重要な課題に位置づけ、延床面積が総計で100万坪を超えた自社倉庫のフル活用や、トラックの積載率向上などの方策を着実に積み重ね、不採算拠点の収支改善と倉庫の空き坪解消に引き続き取り組んでおります。

このような状況において、当社はこのたび、2030年度を最終年度とする5か年の中期経営計画「Harmonized Growth 2030」を策定しました。これは物流事業における成長分野である3PL事業、国際事業、EC事業に自社開発倉庫への投資を中心とする不動産事業を組み合わせ、さらに国内外での積極的なM&Aにより高成長を持続し、売上高の伸長のみならず、利益率の向上も伴った“Harmonized Growth（均整のとれた成長）”を追求するものです。2030年度には連結売上高7,000億円、物流事業の営業利益率4.5%をめざします。

2026年度の業績見通しにつきましては、前述の利益率向上に向けた取り組みの進展や、ブラックバード ロジスティクスB. V. の連結業績への逐年寄与とプリヂストン物流㈱の新規連結による增收効果等を踏まえ、サマリー情報の「2026年12月期の連結業績予想」のとおりといたしました。この業績予想を着実に達成すべく、当社グループ一丸となって「Harmonized Growth 2030」で掲げる諸施策を推進してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,703	22,553
受取手形、売掛金及び契約資産	66,048	73,236
リース債権及びリース投資資産	755	881
棚卸資産	41,803	40,227
その他	19,721	18,421
貸倒引当金	△171	△254
流動資産合計	157,861	155,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,978	78,354
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,695	△56,825
建物及び構築物（純額）	21,283	21,528
機械装置及び運搬具	40,211	52,162
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,478	△34,379
機械装置及び運搬具（純額）	13,732	17,783
土地	53,558	54,407
リース資産	10,937	16,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,597	△7,266
リース資産（純額）	3,339	9,547
建設仮勘定	2,047	947
その他	11,165	17,636
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,931	△11,835
その他（純額）	3,233	5,801
有形固定資産合計	97,195	110,015
無形固定資産		
のれん	7,287	11,917
顧客関連資産	20,327	29,313
その他	5,856	8,357
無形固定資産合計	33,472	49,589
投資その他の資産		
投資有価証券	15,689	17,777
差入保証金	11,011	11,796
その他	2,143	2,652
貸倒引当金	△87	△44
投資その他の資産合計	28,757	32,182
固定資産合計	159,425	191,786
資産合計	317,287	346,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	31,700	38,116
電子記録債務	4,732	6,056
1年内償還予定の社債	110	—
短期借入金	21,100	20,626
1年内返済予定の長期借入金	24,066	26,674
未払金	8,459	8,480
未払費用	8,859	10,590
リース債務	1,751	2,183
未払法人税等	4,616	3,999
未払消費税等	3,067	4,933
賞与引当金	2,714	3,214
その他	4,827	5,065
<b>流動負債合計</b>	<b>116,005</b>	<b>129,941</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	55,374	49,040
長期預り保証金	4,973	4,941
リース債務	2,113	8,190
退職給付に係る負債	9,452	8,711
繰延税金負債	11,189	14,450
資産除去債務	3,459	3,787
その他	1,769	1,236
<b>固定負債合計</b>	<b>88,333</b>	<b>90,358</b>
<b>負債合計</b>	<b>204,338</b>	<b>220,299</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	148
利益剰余金	77,458	86,470
自己株式	△1	△1
<b>株主資本合計</b>	<b>84,029</b>	<b>90,538</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,448	1,428
為替換算調整勘定	1,857	3,012
退職給付に係る調整累計額	884	1,742
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,190</b>	<b>6,183</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>24,728</b>	<b>29,831</b>
<b>純資産合計</b>	<b>112,948</b>	<b>126,553</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>317,287</b>	<b>346,852</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	448,145	490,344
売上原価	398,308	434,604
売上総利益	49,837	55,740
販売費及び一般管理費	32,133	34,444
営業利益	17,704	21,295
営業外収益		
受取利息	92	112
受取配当金	117	119
持分法による投資利益	1,155	1,535
その他	782	379
営業外収益合計	2,148	2,145
営業外費用		
支払利息	1,018	1,513
その他	370	784
営業外費用合計	1,389	2,297
経常利益	18,463	21,143
特別利益		
固定資産売却益	136	1,256
投資有価証券売却益	30	261
抱合せ株式消滅差益	—	284
特別利益合計	166	1,802
特別損失		
固定資産売却損	21	9
固定資産除却損	112	166
減損損失	1,037	2,262
その他	68	77
特別損失合計	1,240	2,516
税金等調整前当期純利益	17,390	20,430
法人税、住民税及び事業税	8,611	7,507
法人税等調整額	△1,694	△549
法人税等合計	6,916	6,957
当期純利益	10,473	13,473
非支配株主に帰属する当期純利益	854	1,689
親会社株主に帰属する当期純利益	9,619	11,783

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	10,473	13,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	732	△99
為替換算調整勘定	988	1,227
退職給付に係る調整額	344	1,173
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△34
その他の包括利益合計	2,130	2,267
包括利益	12,603	15,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,222	13,776
非支配株主に係る包括利益	1,381	1,963

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	2,651	70,420	△1	76,991
当期変動額					
剰余金の配当			△2,581		△2,581
親会社株主に帰属する当期純利益			9,619		9,619
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,037	△0	7,037
当期末残高	3,920	2,651	77,458	△1	84,029

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	795	1,200	590	2,587	23,013	102,592
当期変動額						
剰余金の配当						△2,581
親会社株主に帰属する当期純利益						9,619
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652	657	293	1,603	1,715	3,318
当期変動額合計	652	657	293	1,603	1,715	10,355
当期末残高	1,448	1,857	884	4,190	24,728	112,948

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	2,651	77,458	△1	84,029
当期変動額					
剰余金の配当			△2,780		△2,780
親会社株主に帰属する当期純利益			11,783		11,783
連結及び持分法適用範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,503			△2,503
非連結子会社との合併による増減			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,503	9,012	—	6,508
当期末残高	3,920	148	86,470	△1	90,538

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,448	1,857	884	4,190	24,728	112,948
当期変動額						
剰余金の配当						△2,780
親会社株主に帰属する当期純利益						11,783
連結及び持分法適用範囲の変動						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2,503
非連結子会社との合併による増減						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	1,154	857	1,993	5,102	7,095
当期変動額合計	△19	1,154	857	1,993	5,102	13,604
当期末残高	1,428	3,012	1,742	6,183	29,831	126,553

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,390	20,430
減価償却費	11,380	12,658
減損損失	1,037	2,262
のれん償却額	583	647
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	32
賞与引当金の増減額（△は減少）	90	170
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△331	△605
受取利息及び受取配当金	△210	△231
支払利息	1,018	1,513
持分法による投資損益（△は益）	△1,155	△1,535
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	—	△284
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△115	△1,246
有形及び無形固定資産除却損	112	166
投資有価証券売却損益（△は益）	△30	△261
売上債権の増減額（△は増加）	△468	920
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,576	1,527
仕入債務の増減額（△は減少）	△472	2,815
未払消費税等の増減額（△は減少）	△33	1,878
その他	1,587	4,288
<b>小計</b>	<b>23,800</b>	<b>45,147</b>
利息及び配当金の受取額	414	739
利息の支払額	△1,031	△1,505
法人税等の支払額	△7,377	△8,949
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,807</b>	<b>35,432</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,110	△13,041
有形及び無形固定資産の売却による収入	172	2,758
関係会社株式の取得による支出	△440	△1,269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,018	△15,572
その他	△2,326	△1,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,723</b>	<b>△28,542</b>

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,239	△1,100
長期借入れによる収入	18,059	19,123
長期借入金の返済による支出	△12,141	△24,229
社債の償還による支出	△10	△110
配当金の支払額	△2,581	△2,780
非支配株主への配当金の支払額	△394	△423
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,489
その他	△1,985	△1,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,293	△14,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	986	△42
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,223	△8,005
現金及び現金同等物の期首残高	29,660	28,436
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7
現金及び現金同等物の期末残高	28,436	20,439

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間より、SBS Europe B.V.について重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したBlackbird Logistics B.V.及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。

当第4四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したブリヂストン物流㈱及び同社の子会社1社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的事業につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

のことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配便、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL並びに4PL事業、物流コンサルティング事業、及びこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティング、太陽光発電などの事業から構成されます。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	414,716	4,694	9,875	429,286	—	429,286
その他の収益	5,616	13,241	—	18,858	—	18,858
外部顧客への売上高	420,333	17,936	9,875	448,145	—	448,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	800	1,704	1,259	3,764	△3,764	—
計	421,133	19,640	11,135	451,909	△3,764	448,145
セグメント利益	9,220	8,113	390	17,724	△20	17,704
セグメント資産	223,904	65,100	5,286	294,291	22,995	317,287
その他の項目						
減価償却費	8,889	1,536	288	10,715	665	11,380
のれんの償却額	583	—	—	583	—	583
減損損失	1,037	—	—	1,037	—	1,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,037	1,218	1,030	14,286	451	14,738

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去52百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△72百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△64,208百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産87,204百万円であります。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費665百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去△124百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産576百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	453,932	1,446	10,778	466,157	—	466,157
その他の収益	6,300	17,885	—	24,186	—	24,186
外部顧客への売上高	460,233	19,331	10,778	490,344	—	490,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	775	1,919	1,242	3,937	△3,937	—
計	461,009	21,251	12,021	494,281	△3,937	490,344
セグメント利益	11,888	9,142	675	21,705	△409	21,295
セグメント資産	275,153	59,966	5,586	340,706	6,146	346,852
その他の項目						
減価償却費	10,187	1,431	317	11,936	722	12,658
のれんの償却額	647	—	—	647	—	647
減損損失	1,917	344	—	2,262	—	2,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,957	292	161	13,412	562	13,974

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去79百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△489百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△71,738百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産77,885百万円であります。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費721百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産562百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	2,221.18円	2,435.25円
1 株当たり当期純利益金額	242.19円	296.69円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,619	11,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	9,619	11,783
普通株式の期中平均株式数(株)	39,717,392	39,717,367

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。